

平成 16 年 3 月 期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.onkyo.com/jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,052	5.0	1,136	0.7	857	3.3
14年9月中間期	21,104	8.0	1,128	-	829	-
15年3月期	41,348		1,536		1,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	322	34.9	32.09
14年9月中間期	495	-	51.87
15年3月期	576		60.06

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 10,054,600株 14年9月中間期 9,554,800株 15年3月期 9,602,731株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	—	—
14年9月中間期	—	—
15年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	41,590	8,743	21.0	869.65
14年9月中間期	38,535	7,848	20.4	821.40
15年3月期	38,402	8,432	22.0	838.65

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,054,600株 14年9月中間期 9,554,800株 15年3月期 10,054,600株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 200株 14年9月中間期 株 15年3月期 200株

2. 16 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,000	1,220	580	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円69銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,279,353		7,368,295		4,128,099	
2. 受取手形	623,453		860,937		721,592	
3. 売掛金	6,987,001		5,574,226		4,784,466	
4. たな卸資産	1,361,670		809,364		807,765	
5. 繰延税金資産	235,556		275,762		352,201	
6. その他	685,547		1,095,732		1,345,333	
貸倒引当金	7,671		4,689		5,836	
流動資産合計	12,164,911	31.6	15,979,629	38.4	12,133,622	31.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,260,250		1,177,195		1,227,556	
(2) 土地	4,538,936		3,853,671		3,859,970	
(3) 賃貸用建物	2,971,622		3,843,807		3,918,519	
(4) 賃貸用土地	5,946,405		6,597,344		6,597,344	
(5) その他	693,686	15,410,900	320,939	15,792,958	334,061	15,937,453
2. 無形固定資産		56,930		57,104		63,065
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	5,974,048		5,714,048		5,974,048	
(2) 関係会社出資金	1,966,394		1,966,394		1,966,394	
(3) 関係会社長期貸付金	2,668,274		1,716,273		2,076,954	
(4) 繰延税金資産	699,241		753,519		702,436	
(5) その他	291,247		279,261		244,418	
投資損失引当金	666,722		666,722		666,722	
貸倒引当金	29,960	10,902,523	1,561	9,761,213	29,408	10,268,122
固定資産合計		26,370,355		25,611,276		26,268,640
資産合計		38,535,266		41,590,906		38,402,262
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	647,348		642,721		556,102	
2. 買掛金	5,569,094		5,663,110		4,855,627	
3. 短期借入金	6,107,550		4,554,750		5,417,400	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2,777,772		3,710,200		2,595,096	
5. 製品保証引当金	240,325		353,360		472,240	
6. その他	1,450,523		1,580,955		1,688,436	
流動負債合計	16,792,613	43.6	16,505,098	39.7	15,584,902	40.6
固定負債						
1. 長期借入金	6,026,380		8,342,600		6,290,892	
2. 長期預り保証金	3,824,684		4,008,950		4,025,468	
3. 再評価に係る繰延税金負債	3,440,663		3,426,231		3,423,111	
4. 退職給付引当金	421,583		374,820		455,547	
5. その他	181,046		189,267		190,076	
固定負債合計	13,894,358	36.0	16,341,871	39.3	14,385,094	37.4
負債合計	30,686,971	79.6	32,846,969	79.0	29,969,997	78.0
(資本の部)						
資本金	1,167,740	3.1	1,359,240	3.3	1,359,240	3.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	313,994		615,994		615,994	
資本剰余金計	313,994	0.8	615,994	1.5	615,994	1.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	4,777		4,777		4,777	
2. 中間(当期)未処分利益	1,505,476		1,855,938		1,588,008	
利益剰余金計	1,510,253	3.9	1,860,716	4.4	1,592,786	4.2
土地再評価差額金 4	4,850,091	12.6	4,869,729	11.7	4,865,294	12.7
その他有価証券評価差額金	6,214	0.0	38,488	0.1	818	0.0
自己株式	-	-	232	0.0	232	0.0
資本合計	7,848,294	20.4	8,743,936	21.0	8,432,265	22.0
負債資本合計	38,535,266	100.0	41,590,906	100.0	38,402,262	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高									
1. 製品売上高	20,841,969			19,724,672			40,779,433		
2. 不動産賃貸収入	262,834	21,104,804	100.0	328,096	20,052,769	100.0	569,117	41,348,551	100.0
売上原価									
1. 製品売上原価	15,866,235			14,763,817			31,173,391		
2. 不動産賃貸原価	101,409	15,967,644	75.7	147,219	14,911,037	74.4	182,071	31,355,462	75.8
売上総利益		5,137,159	24.3		5,141,731	25.6		9,993,089	24.2
販売費及び一般管理費		4,008,538	18.9		4,005,583	19.9		8,456,649	20.5
営業利益		1,128,620	5.4		1,136,147	5.7		1,536,440	3.7
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	42,957			27,181			76,483		
2. 受取賃貸料	91,527			80,776			177,029		
3. その他	10,546	145,032	0.6	6,270	114,228	0.6	15,752	269,265	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	155,663			114,823			303,679		
2. 売上割引	56,012			42,331			108,081		
3. 賃貸原価	51,327			26,191			79,260		
4. 為替差損	168,502			201,791			248,404		
5. その他	12,723	444,229	2.1	8,219	393,356	2.0	40,255	779,681	1.9
経常利益		829,423	3.9		857,019	4.3		1,026,024	2.5
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	8,813			-			8,813		
2. 貸倒引当金戻入益	16,616	25,430	0.1	178	178	0.0	18,707	27,521	0.1
特別損失									
1. 固定資産除売却損	60,814			12,018			97,130		
2. 投資有価証券評価損	-			-			11,594		
3. 関係会社整理損	-	60,814	0.2	260,000	272,018	1.4	-	108,724	0.3
税引前中間(当期)純利益		794,040	3.8		585,179	2.9		944,821	2.3
法人税、住民税及び事業税	73,887			261,721			259,240		
法人税等調整額	224,568	298,455	1.4	820	262,542	1.3	108,837	368,078	0.9
中間(当期)純利益		495,584	2.4		322,637	1.6		576,742	1.4
前期繰越利益		1,023,366			1,537,735			1,023,366	
再評価差額金取崩額		13,474			4,434			12,100	
中間(当期)未処分利益		1,505,476			1,855,938			1,588,008	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

賃貸用建物 15～39 年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて、計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、平成 13 年 3 月 31 日現在において年齢が 50 歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成 13 年 3 月 31 日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

会計基準変更時差異については、9 年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,411,653千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 2,598,384千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 2,444,666千円	
2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。		2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。		2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産		担保資産	
受取手形	255,775千円	建物	1,167,987千円	建物	1,204,817千円
建物	1,218,025	土地	3,846,009	土地	3,846,009
土地	4,518,435	賃貸用建物	3,843,807	賃貸用建物	3,918,519
賃貸用建物	2,971,622	賃貸用土地	6,597,344	賃貸用土地	6,597,344
賃貸用土地	5,946,405				
計	14,910,262千円	計	15,455,148千円	計	15,566,690千円
担保対応債務		担保対応債務		担保対応債務	
短期借入金	3,690,025千円	短期借入金	3,394,750千円	短期借入金	3,415,500千円
1年以内返済予定の長期借入金	2,377,772	1年以内返済予定の長期借入金	2,356,600	1年以内返済予定の長期借入金	2,377,096
長期借入金	6,026,380	その他流動負債	10,461	その他流動負債	10,398
長期預り保証金	3,500,000	長期借入金	6,363,600	長期借入金	5,607,392
計	15,594,177千円	長期預り保証金	3,929,013	長期預り保証金	3,934,273
		計	16,054,424千円	計	15,344,659千円
(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円および建物362,309千円が上記借入金の担保に供されております。		(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円および建物323,532千円が上記借入金の担保に供されております。		(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円および建物341,032千円が上記借入金の担保に供されております。	
3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
被保証会社	金額(千円)	被保証会社	金額(千円)	被保証会社	金額(千円)
鳥取オンキヨー(株)	1,729,840	鳥取オンキヨー(株)	1,531,580	鳥取オンキヨー(株)	1,726,210
オンキヨーエレクトロニクス(株)	421,500	オンキヨーエレクトロニクス(株)	543,500	オンキヨーエレクトロニクス(株)	365,000
ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.	367,950	ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.	296,370	ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.	360,600

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,248,036千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,066,077千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,244,353千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産除売却損の内容は 次のとおりであります。	1. 固定資産除売却損の内容は 次のとおりであります。	1. 固定資産除売却損の内容は 次のとおりであります。
固定資産除売却損	固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物 32,160千円	建物 119千円	建物 36,611千円
その他 18,116	その他 376	無形固定資産 1,205
計 50,277千円	計 496千円	その他 37,237
		計 75,054千円
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
建物 6,578千円	建物 7,721千円	建物 14,422千円
土地 3,589	土地 3,477	土地 7,270
その他 368	その他 323	その他 383
計 10,536千円	計 11,522千円	計 22,076千円
合計 60,814千円	合計 12,018千円	合計 97,130千円
2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額
有形固定資産 163,454千円	有形固定資産 167,676千円	有形固定資産 291,879千円
無形固定資産 12,518	無形固定資産 14,809	無形固定資産 25,103

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 821円40銭 1株当たり中間純利益 51円87銭	1株当たり純資産額 869円65銭 1株当たり中間純利益 32円9銭 潜在株式調整後 31円18銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 838円65銭 1株当たり当期純利益 60円6銭 潜在株式調整後 58円70銭 1株当たり当期純利益
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入にともなう新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	495,584	322,637	576,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	495,584	322,637	576,742
期中平均株式数(千株)	9,554	10,054	9,602
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	292	222
(うち新株予約権)	-	(292)	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)751,000株。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)																																	
その他	96,218	67,151	29,066	その他	53,611	39,054	14,557	その他	77,831	56,624	21,206																														
合計	96,218	67,151	29,066	合計	53,611	39,054	14,557	合計	77,831	56,624	21,206																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	14,497千円	1年超	14,569千円	合計	29,066千円	支払リース料	9,117千円	減価償却費相当額	9,117千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,856千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	8,239千円	1年超	6,317千円	合計	14,557千円	支払リース料	4,856千円	減価償却費相当額	4,856千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,556千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	11,130千円	1年超	10,075千円	合計	21,206千円	支払リース料	14,556千円	減価償却費相当額	14,556千円
1年内	14,497千円																																								
1年超	14,569千円																																								
合計	29,066千円																																								
支払リース料	9,117千円																																								
減価償却費相当額	9,117千円																																								
1年内	8,239千円																																								
1年超	6,317千円																																								
合計	14,557千円																																								
支払リース料	4,856千円																																								
減価償却費相当額	4,856千円																																								
1年内	11,130千円																																								
1年超	10,075千円																																								
合計	21,206千円																																								
支払リース料	14,556千円																																								
減価償却費相当額	14,556千円																																								

(4) 有価証券関係

前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。